

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科

1. 本学が求人依頼している企業・団体の人事・採用担当者を対象としたアンケート調査の結果が示されているものの、完成年度を迎えた本学科における平成30年度卒業生の就職実績が示されておらず、本学科の卒業生に対するニーズに関する説明が十分とは言い難い。本学科における平成30年度卒業生の就職実績を明らかにした上で、人材需要の動向等を踏まえた本学の収容定員増の適正性について、明確に説明すること。（地域創造学部地域創造学科）（是正意見）…………… 1
2. 教員組織の概要に係る記載に不備が見受けられることから、記載内容について補正すること。（全学共通）（是正意見）…………… 5

(是正事項) 地域創造学部 地域創造学科

1. 本学が求人依頼している企業・団体の人事・採用担当者を対象としたアンケート調査の結果が示されているものの、完成年度を迎えた本学科における平成 30 年度卒業生の就職実績が示されておらず、本学科の卒業生に対するニーズに関する説明が十分とは言い難い。本学科における平成 30 年度卒業生の就職実績を明らかにした上で、人材需要の動向等を踏まえた本学の収容定員増の適正性について、明確に説明すること。(地域創造学部地域創造学科)

(対応)

地域創造学部地域創造学科の卒業生に対するニーズについて、完成年度を迎えた地域創造学部地域創造学科における平成 30 年度の卒業生の就職実績を明らかにし、地域創造学部地域創造学科の収容定員増の適正性について、明確となるよう説明を加えた。

なお、補正申請書類の提出に併せて、本学への求人件数及び社会学部社会学科の就職実績の推移についても、別紙の「資料 10」の通り、最新の結果に修正した。

(新旧対照表) 学則の変更の趣旨を記載した書類 (1 ページ)

新	旧															
<p>イ 学則変更の必要性</p> <p>1) 地域創造学部地域創造学科 (略)</p> <p>今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を一層果たしていくためには、地域創造学部地域創造学科への進学希望者に対して、広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に応えるとともに、多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。</p> <p>今般、平成 27 年 4 月に設置した地域創造学部地域創造学科が計画通り、完成年度を迎えたことから、地域創造学部地域創造学科における開設以降の志願者数を踏まえるとともに、現在の教育組織や教育内容及び教育環境などの整備状況、併せて初めての卒業生の就職実績については、<u>前年度までの卒業生がいないという不利な状況にも拘らず就職内定率が 100%であったことを</u>勘案したうえで、受験生からの高い進学需要への積極的な対応にむけて、入学者選抜の機能が低下しない範囲で、地域創造学部地域創造学科の収容定員変更を行うこととした。</p> <p>本学への求人件数及び地域創造学部地域創造学科の就職実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">本学への求人件数 (件)</td> <td style="text-align: center;">12,938</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地域創造学部</td> <td style="text-align: center;">就職希望者数 (人)</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地域創造学科</td> <td style="text-align: center;">就職者数 (人)</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">就職内定率 (%)</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>			平成 30 年度	本学への求人件数 (件)		12,938	地域創造学部	就職希望者数 (人)	124	地域創造学科	就職者数 (人)	124		就職内定率 (%)	100.0	<p>イ 学則変更の必要性</p> <p>1) 地域創造学部地域創造学科 (略)</p> <p>今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を一層果たしていくためには、地域創造学部地域創造学科への進学希望者に対して、広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に応えるとともに、多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。</p> <p>今般、平成 27 年 4 月に設置した地域創造学部地域創造学科が計画通り、完成年度を迎えたことから、地域創造学部地域創造学科における開設以降の志願者数を踏まえるとともに、現在の教育組織や教育内容及び教育環境などの整備状況を勘案したうえで、受験生からの高い進学需要への積極的な対応にむけて、入学者選抜の機能が低下しない範囲で、地域創造学部地域創造学科の収容定員変更を行うこととした。</p>
		平成 30 年度														
本学への求人件数 (件)		12,938														
地域創造学部	就職希望者数 (人)	124														
地域創造学科	就職者数 (人)	124														
	就職内定率 (%)	100.0														

新						旧							
2) 社会学部社会学科 (略)						2) 社会学部社会学科 (略)							
本学への求人数及び社会学部社会学科の就職実績						本学への求人数及び社会学部社会学科の就職実績							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
社会学部	就職希望者数(人)	123	144	127	144	139	社会学部	就職希望者数(人)	105	105	123	144	127
社会学部	就職者数(人)	119	144	127	144	139	社会学部	就職者数(人)	102	100	119	144	127
	就職内定率(%)	96.7	100	100	100	100		内定率(%)	97.1	95.2	96.7	100	100
平成30年度より、システムを利用したWebによる求人受付に変更したこともあって求人数が倍増している。													

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (8 ページ)

新		旧	
2 就職実績		2 最近5年間の就職実績	
1) 地域創造学部地域創造学科における平成30年度 の就職実績			
<p>地域創造学部地域創造学科における初めての卒業生となる平成30年度における、就職希望者数に対する就職者数の実績は、就職希望者124人に対して就職者数124人で就職内定率は100.0%と高い実績を示している。</p> <p>また、地域創造学部地域創造学科における平成30年度の代表的な就職先としては、東建コーポレーション株式会社、エスフーズ株式会社、キョーワ株式会社、株式会社マイナビ、京阪電気鉄道株式会社、阪神電気鉄道株式会社、ANA関西空港株式会社、株式会社Cominix、日立建機日本株式会社、株式会社イッセイミヤケ、株式会社ライフコーポレーション、株式会社ヨドバシカメラ、住友生命保険相互会社、京都中央信用金庫、阪急阪神ビルマネジメント株式会社、株式会社レンタルのニッケン、日本郵政株式会社、株式会社ロイヤルホテル、ワタキューセイモア株式会社、八尾市(行政)などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、地域創造学部地域創造学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。(資料10)</p>			
2) 社会学部社会学科における最近5年間の就職実績		1) 社会学部社会学科	
<p>社会学部社会学科における最近5年間の就職希望者数に対する就職者数の実績は、平成26年度は就職希望者105人に対して就職者数100人で就職内定率は95.2%、平成27年度は就職希望者123人に対して就職者数119人で就職内定率は96.7%、平成28年</p>		<p>社会学部社会学科における最近5年間の就職希望者数に対する就職者数の実績は、平成25年度は就職希望者105人に対して就職者数102人で就職内定率は97.1%、平成26年度は就職希望者105人に対して就職者数100人で就職内定率は95.2%、平成27年</p>	

新	旧
<p>度は就職希望者 144 人に対して就職者数 144 人で就職内定率は 100.0%、平成 29 年度は就職希望者 127 人に対して就職者数 127 人で就職内定率は 100.0%、平成 30 年度は就職希望者 139 人に対して就職者数 <u>139 人</u>で就職内定率は <u>100.0%</u>と高い実績を示している。</p> <p>また、社会学部社会学科における最近 5 年間の代表的な就職先としては、大和ハウス工業株式会社、日本道路株式会社、スズキ株式会社、HOYA 株式会社、ロック・フィールド株式会社、尾家産業株式会社、<u>株式会社京都銀行</u>、<u>大阪シティ信用金庫</u>、<u>尼崎信用金庫</u>、<u>丸三証券株式会社</u>、<u>日本生命保険相互会社</u>、<u>西日本旅客鉄道株式会社</u>、<u>株式会社エイチ・アイ・エス</u>、<u>青山商事株式会社</u>、<u>トランス・コスモス株式会社</u>、<u>独立行政法人国立病院機構</u>、<u>豊中市（行政）</u>、<u>警視庁</u>、<u>大阪府警</u>、<u>全日本空輸株式会社</u>、<u>ソフトバンク株式会社</u>などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、社会学部社会学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。(資料 10)</p> <p>イ 人材需要の根拠となる調査結果の概要</p> <p><u>地域創造学部地域創造学科</u>、<u>社会学部社会学科</u>の収容定員変更を計画するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等を中心として、本学の<u>地域創造学部地域創造学科</u>、<u>社会学部社会学科</u>の必要性や養成する人材、<u>地域創造学部地域創造学科</u>、<u>社会学部社会学科</u>を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>その結果、<u>地域創造学部地域創造学科</u>で養成する人材については、回答件数 726 件の約 97.9%にあたる 711 件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、<u>地域創造学部地域創造学科</u>で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 90.8%にあたる 659 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 179 件が採用人数を示しており、採用人数が「3人以上」という回答を 3 人としてカウントした場合、全</p>	<p>度は就職希望者 123 人に対して就職者数 119 人で就職内定率は 96.7%、平成 28 年度は就職希望者 144 人に対して就職者数 144 人で就職内定率は 100.0%、平成 29 年度は就職希望者 127 人に対して就職者数 127 人で就職内定率は 100.0%と高い実績を示している。</p> <p>また、社会学部社会学科における最近 5 年間の代表的な就職先としては、大和ハウス工業株式会社、日本道路株式会社、スズキ株式会社、HOYA 株式会社、ロック・フィールド株式会社、尾家産業株式会社、<u>株式会社ゆうちょ銀行</u>、<u>大阪シティ信用金庫</u>、<u>尼崎信用金庫</u>、<u>丸三証券株式会社</u>、<u>日本生命保険相互会社</u>、<u>西日本旅客鉄道株式会社</u>、<u>株式会社エイチ・アイ・エス</u>、<u>青山商事株式会社</u>、<u>トランス・コスモス株式会社</u>、<u>独立行政法人国立病院機構</u>、<u>豊中市（行政）</u>、<u>警視庁</u>、<u>大阪府警</u>、<u>泉大津市（中学校教員）</u>などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、社会学部社会学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。(資料 10)</p> <p>イ 人材需要の根拠となる調査結果の概要</p> <p><u>1) 地域創造学部地域創造学科</u></p> <p><u>地域創造学部地域創造学科</u>の収容定員変更を計画するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等を中心として、本学の<u>地域創造学部地域創造学科</u>の必要性や養成する人材、<u>地域創造学部地域創造学科</u>を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>その結果、<u>地域創造学部地域創造学科</u>で養成する人材については、回答件数 726 件の約 97.9%にあたる 711 件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、<u>地域創造学部地域創造学科</u>で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 90.8%にあたる 659 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 179 件が採用人数を示しており、採用人数が「3人以上」という回答を 3 人としてカウントした場合、全</p>

新	旧
<p>体で371人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>また、社会学部社会学科で養成する人材については、回答件数726件の約95.7%にあたる695件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、社会学部社会学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数726件の約91.5%にあたる664件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち186件が採用人数を示しており、採用人数が「3人以上」という回答を3人としてカウントした場合、全体で388人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等に限定した調査結果においても、<u>地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科</u>を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。(資料11)</p>	<p>体で371人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>また、社会学部社会学科で養成する人材については、回答件数726件の約95.7%にあたる695件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、社会学部社会学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数726件の約91.5%にあたる664件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち186件が採用人数を示しており、採用人数が「3人以上」という回答を3人としてカウントした場合、全体で388人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等に限定した調査結果においても、<u>地域創造学部地域創造学科</u>を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。(資料11)</p>

(是正事項) 全学共通

2. 教員組織の概要に係る記載に不備が見受けられることから、記載内容について補正すること。(全学共通)

(対応)

収容定員関係学則変更認可申請に係る地域創造学部、社会学部以外の学部について、本学の教員採用計画を反映したものになっていなかったため、本学の教員採用計画に沿った的確な教員数に修正した。

また、「兼任教員等」の項について「新設分」及び「既設分」の「計」並びに「合計」欄に「-」を記載した。

(新旧対照表) 基本計画書 「教員組織の概要」 (2ページ)

新										旧										
教員組織の概要	学部等の名称	専任教員等						兼任教員等	計	備考	学部等の名称	専任教員等						兼任教員等	計	備考
		教授	准教授	講師	助教	助手	教員等					教授	准教授	講師	助教	助手	教員等			
新設	経済学部 経済学科	16 (13)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	26 (23)	0 (0)	10 (10)		経済学部 経済学科	13 (13)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	10 (10)			
	経営学部 経営学科	16 (16)	15 (15)	1 (0)	1 (2)	33 (33)	0 (0)	23 (23)		経営学部 経営学科	14 (18)	15 (10)	1 (0)	1 (2)	31 (20)	0 (0)	23 (13)			
	地域創造学部 地域創造学科	8 (7)	6 (4)	6 (5)	2 (2)	22 (18)	0 (0)	2 (2)		地域創造学部 地域創造学科	8 (7)	6 (4)	6 (5)	2 (2)	22 (18)	0 (0)	2 (2)			
	社会学部 社会学科	11 (11)	13 (12)	2 (1)	0 (0)	26 (24)	0 (0)	4 (4)		社会学部 社会学科	11 (11)	13 (12)	2 (1)	0 (0)	26 (24)	0 (0)	4 (4)			
	心理学部 心理学科	15 (15)	7 (7)	4 (4)	4 (4)	30 (30)	0 (0)	32 (32)		心理学部 心理学科	14 (14)	7 (7)	4 (4)	4 (4)	29 (29)	0 (0)	32 (32)			
	国際教養学部 国際教養学科	6 (4)	3 (4)	3 (3)	0 (1)	12 (12)	0 (0)	13 (13)		国際教養学部 国際日本学科	6 (4)	3 (4)	3 (3)	0 (1)	12 (12)	0 (0)	13 (13)			
	国際教養学部 国際日本学科	18 (8)	3 (3)	8 (1)	0 (0)	29 (12)	0 (0)	13 (13)		国際教養学部 国際教養学科	2 (8)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	13 (13)			
	計	82 (74)	53 (51)	20 (18)	7 (9)	162 (152)	0 (0)	- (-)		計	74 (65)	53 (46)	21 (18)	7 (9)	155 (138)	0 (0)	92 (87)			
	既設分	基盤教育機構	10 (10)	3 (3)	12 (10)	0 (0)	25 (23)	0 (0)	45 (50)		基盤教育機構	2 (5)	3 (3)	12 (10)	0 (0)	22 (21)	0 (0)	45 (50)		
		計	10 (10)	3 (3)	12 (10)	0 (0)	25 (23)	0 (0)	- (-)		計	2 (5)	3 (3)	12 (10)	0 (0)	22 (21)	0 (0)	45 (50)		
合計	92 (84)	56 (54)	32 (28)	7 (9)	187 (175)	0 (0)	- (-)		合計	86 (77)	56 (49)	28 (26)	7 (9)	177 (159)	0 (0)	147 (137)				

新旧対照表(7月)

a その他

(地域創造学部 地域創造学科)

事項	旧	新	補正理由																																																																					
学則の変更の趣旨を記載した書類	<p>イ 学則変更の必要性</p> <p>1) 地域創造学部地域創造学科(略)</p> <p>今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を一層果たしていくためには、地域創造学部地域創造学科への進学希望者に対して、広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に応えるとともに、多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。</p> <p>今般、平成27年4月に設置した地域創造学部地域創造学科が計画通り、完成年度を迎えたことから、地域創造学部地域創造学科における開設以降の志願者数を踏まえるとともに、現在の教育組織や教育内容及び教育環境などの整備状況を勘案したうえで、受験生からの高い進学需要への積極的な対応にむけて、入学者選抜の機能が低下しない範囲で、地域創造学部地域創造学科の収容定員変更を行うこととした。</p>	<p>イ 学則変更の必要性</p> <p>1) 地域創造学部地域創造学科(略)</p> <p>今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を一層果たしていくためには、地域創造学部地域創造学科への進学希望者に対して、広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に応えるとともに、多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。</p> <p>今般、平成27年4月に設置した地域創造学部地域創造学科が計画通り、完成年度を迎えたことから、地域創造学部地域創造学科における開設以降の志願者数を踏まえるとともに、現在の教育組織や教育内容及び教育環境などの整備状況、併せて初めての卒業生の就職実績については、前年度までの卒業生がいないという不利な状況にも拘らず就職内定率が100%であったことを勘案したうえで、受験生からの高い進学需要への積極的な対応にむけて、入学者選抜の機能が低下しない範囲で、地域創造学部地域創造学科の収容定員変更を行うこととした。</p> <p>本学への求人数及び地域創造学部地域創造学科の就職実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">本学への求人数(件)</td> <td colspan="2">12,938</td> </tr> <tr> <td>地域創造学部</td> <td>就職希望者数(人)</td> <td colspan="2">124</td> </tr> <tr> <td>地域創造学科</td> <td>就職者数(人)</td> <td colspan="2">124</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就職内定率(%)</td> <td colspan="2">100</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度		本学への求人数(件)		12,938		地域創造学部	就職希望者数(人)	124		地域創造学科	就職者数(人)	124			就職内定率(%)	100		<p>地域創造学部地域創造学科の卒業生に対するニーズについて、完成年度を迎えた地域創造学部地域創造学科における平成30年度の卒業生の就職実績を明らかにし、地域創造学部地域創造学科の収容定員増の適正性について、明確となるよう説明を加えた。</p>																																																	
		平成30年度																																																																						
本学への求人数(件)		12,938																																																																						
地域創造学部	就職希望者数(人)	124																																																																						
地域創造学科	就職者数(人)	124																																																																						
	就職内定率(%)	100																																																																						
	<p>2) 社会学部社会学科(略)</p> <p>本学への求人数及び社会学部社会学科の就職実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">本学への求人数(件)</td> <td>2,184</td> <td>2,194</td> <td>2,195</td> <td>6,356</td> <td>6,845</td> </tr> <tr> <td>社会学部</td> <td>就職希望者数(人)</td> <td>105</td> <td>123</td> <td>144</td> <td>127</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>社会学科</td> <td>就職者数(人)</td> <td>102</td> <td>119</td> <td>141</td> <td>127</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就職内定率(%)</td> <td>97.1</td> <td>96.7</td> <td>98.6</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	本学への求人数(件)		2,184	2,194	2,195	6,356	6,845	社会学部	就職希望者数(人)	105	123	144	127	132	社会学科	就職者数(人)	102	119	141	127	122		就職内定率(%)	97.1	96.7	98.6	100	100	<p>2) 社会学部社会学科(略)</p> <p>本学への求人数及び社会学部社会学科の就職実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">本学への求人数(件)</td> <td>2,184</td> <td>2,194</td> <td>2,195</td> <td>6,356</td> <td>6,845</td> </tr> <tr> <td>社会学部</td> <td>就職希望者数(人)</td> <td>123</td> <td>144</td> <td>127</td> <td>144</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>社会学科</td> <td>就職者数(人)</td> <td>119</td> <td>144</td> <td>127</td> <td>144</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就職内定率(%)</td> <td>96.7</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度より、システムを利用したWebによる求人受付に変更したこともあって求人数が倍増している。</p>			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	本学への求人数(件)		2,184	2,194	2,195	6,356	6,845	社会学部	就職希望者数(人)	123	144	127	144	132	社会学科	就職者数(人)	119	144	127	144	122		就職内定率(%)	96.7	100	100	100	100
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																		
本学への求人数(件)		2,184	2,194	2,195	6,356	6,845																																																																		
社会学部	就職希望者数(人)	105	123	144	127	132																																																																		
社会学科	就職者数(人)	102	119	141	127	122																																																																		
	就職内定率(%)	97.1	96.7	98.6	100	100																																																																		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																		
本学への求人数(件)		2,184	2,194	2,195	6,356	6,845																																																																		
社会学部	就職希望者数(人)	123	144	127	144	132																																																																		
社会学科	就職者数(人)	119	144	127	144	122																																																																		
	就職内定率(%)	96.7	100	100	100	100																																																																		

事 項	旧	新	補正理由
<p>学生の確保の見通し等を見通し等に記載した書類</p>	<p>2 <u>最近5年間の就職実績</u></p> <p>1) <u>社会学部社会学科</u></p> <p>社会学部社会学科における最近5年間の就職希望者数に対する就職者数の実績は、平成25年度は就職希望者105人に対して就職者数102人で就職内定率は97.1%、平成26年度は就職希望者105人に対して就職者数100人で就職内定率は95.2%、平成27年度は就職希望者123人に対して就職者数119人で就職内定率は96.7%、平成28年度は就職希望者144人に対して就職者数144人で就職内定率は100.0%、平成29年度は就職希望者127人に対して就職者数127人で就職内定率は100.0%と高い実績を示している。</p> <p>また、社会学部社会学科における最近5年間の代表的な就職先としては、大和ハウス工業株式会社、日本道路株式会社、ス</p>	<p>2 <u>就職実績</u></p> <p>1) <u>地域創造学部地域創造学科における平成30年度</u>の就職実績</p> <p><u>地域創造学部地域創造学科における初めての卒業生となる平成30年度における、就職希望者数に対する就職者数の実績は、就職希望者124人に対して就職者数124人で就職内定率は100.0%と高い実績を示している。</u></p> <p>また、地域創造学部地域創造学部における平成30年度の代表的な就職先としては、東建コーポレーション株式会社、エスフーズ株式会社、キョーワ株式会社、株式会社マイナビ、京阪電気鉄道株式会社、阪神電気鉄道株式会社、ANA関西空港株式会社、株式会社Cominix、日立建機日本株式会社、株式会社イッセイミヤケ、株式会社ライフコーポレーション、株式会社ヨドバシカメラ、住友生命保険相互会社、京都中央信用金庫、阪急阪神ビルマネジメント株式会社、株式会社レンタルのニッケン、日本郵政株式会社、株式会社ロイヤルホテル、ワタキューセイモア株式会社、八尾市（行政）などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、地域創造学部地域創造学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。（資料10）</p> <p>2) <u>社会学部社会学科における最近5年間の就職実績</u></p> <p>社会学部社会学科における最近5年間の就職希望者数に対する就職者数の実績は、平成26年度は就職希望者105人に対して就職者数100人で就職内定率は95.2%、平成27年度は就職希望者123人に対して就職者数119人で就職内定率は96.7%、平成28年度は就職希望者144人に対して就職者数144人で就職内定率は100.0%、平成29年度は就職希望者127人に対して就職者数127人で就職内定率は100.0%、平成30年度は就職希望者139人に対して就職者数139人で就職内定率は100.0%と高い実績を示している。</p> <p>また、社会学部社会学科における最近5年間の代表的な就職先としては、大和ハウス工業株式会社、日本道路株式会社、ス</p>	<p>地域創造学部地域創造学科の卒業生に対するニーズについて、完成年度を迎えた地域創造学部地域創造学科における平成30年度の卒業生の就職実績を明らかにし、地域創造学部地域創造学科の収容定員増の適正性について、明確となるよう説明を加えた。</p>

事 項	旧	新	補正理由
	<p>ズキ株式会社、HOYA 株式会社、ロック・フィールド株式会社、尾家産業株式会社、株式会社<u>ゆうちょ銀行</u>、大阪シティ信用金庫、尼崎信用金庫、丸三証券株式会社、日本生命保険相互会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、青山商事株式会社、トランス・コスモス株式会社、独立行政法人国立病院機構、豊中市（行政）、警視庁、大阪府警、<u>泉大津市（中学校教員）</u>などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、社会学部社会学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。（資料 10）</p> <p>イ 人材需要の根拠となる調査結果の概要</p> <p><u>1）地域創造学部地域創造学科</u> 地域創造学部地域創造学科の収容定員変更を計画するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等を中心として、本学の地域創造学部地域創造学科の必要性や養成する人材、地域創造学部地域創造学科を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>その結果、地域創造学部地域創造学科で養成する人材については、回答件数 726 件の約 97.9%にあたる 711 件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、地域創造学部地域創造学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 90.8%にあたる 659 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 179 件が採用人数を示しており、採用人数が「3人以上」という回答を 3人としてカウントした場合、全体で 371 人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>また、社会学部社会学科で養成する人材については、回答件数 726 件の約 95.7%にあたる 695</p>	<p>ズキ株式会社、HOYA 株式会社、ロック・フィールド株式会社、尾家産業株式会社、株式会社<u>京都銀行</u>、大阪シティ信用金庫、尼崎信用金庫、丸三証券株式会社、日本生命保険相互会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、青山商事株式会社、トランス・コスモス株式会社、独立行政法人国立病院機構、豊中市（行政）、警視庁、大阪府警、<u>全日本空輸株式会社</u>、<u>ソフトバンク株式会社</u>などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、社会学部社会学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。（資料 10）</p> <p>イ 人材需要の根拠となる調査結果の概要</p> <p><u>地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科</u>の収容定員変更を計画するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等を中心として、本学の地域創造学部地域創造学科、<u>社会学部社会学科</u>の必要性や養成する人材、<u>地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科</u>を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>その結果、地域創造学部地域創造学科で養成する人材については、回答件数 726 件の約 97.9%にあたる 711 件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、地域創造学部地域創造学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 90.8%にあたる 659 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 179 件が採用人数を示しており、採用人数が「3人以上」という回答を 3人としてカウントした場合、全体で 371 人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>また、社会学部社会学科で養成する人材については、回答件数 726 件の約 95.7%にあたる 695</p>	

事 項	旧	新	補正理由
	<p>件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、社会学部社会学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 91.5%にあたる 664 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 186 件が採用人数を示しており、採用人数が「3 人以上」という回答を 3 人としてカウントした場合、全体で 388 人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等に限定した調査結果においても、地域創造学部地域創造学科を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。(資料 11)</p>	<p>件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、社会学部社会学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 91.5%にあたる 664 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 186 件が採用人数を示しており、採用人数が「3 人以上」という回答を 3 人としてカウントした場合、全体で 388 人の採用が見込まれる結果となっている。</p> <p>このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等に限定した調査結果においても、<u>地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科</u>を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。(資料 11)</p>	

(全学共通)

事 項	旧	新	補正理由
基本計画書 「教員組織の 概要」	<p><新設分> 経済学部経済学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 13、准教授 6、講師 4、 助教 0、計 23、助手 0、 兼任教員等 10 「定員を変更する年度」 教授 13、准教授 6、講師 4、 助教 0、計 23、助手 0、 兼任教員等 10</p> <p>経営学部経営学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 14、准教授 15、講師 1、 助教 1、計 31、助手 0、 兼任教員等 23 「定員を変更する年度」 教授 8、准教授 10、講師 0、 助教 2、計 20、助手 0、 兼任教員等 13</p> <p>地域創造学部地域創造学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 8、准教授 6、講師 6、 助教 2、計 22、助手 0、 兼任教員等 2 「定員を変更する年度」 教授 7、准教授 4、講師 5、 助教 2、計 18、助手 0、 兼任教員等 2</p> <p>社会学部社会学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 11、准教授 13、講師 2、 助教 0、計 26、助手 0、 兼任教員等 4 「定員を変更する年度」 教授 11、准教授 12、講師 1、 助教 0、計 24、助手 0、 兼任教員等 4</p> <p>心理学部心理学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 14、准教授 7、講師 4、 助教 4、計 29、助手 0、 兼任教員等 32 「定員を変更する年度」 教授 14、准教授 7、講師 4、 助教 4、計 29、助手 0、 兼任教員等 32</p> <p>国際教養学部国際日本学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 6、准教授 3、講師 3、 助教 0、計 12、助手 0、 兼任教員等 13 「定員を変更する年度」 教授 4、准教授 4、講師 3、 助教 1、計 12、助手 0、 兼任教員等 13</p> <p>国際教養学部国際教養学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 8、准教授 3、講師 1、 助教 0、計 12、助手 0、 兼任教員等 13 「定員を変更する年度」 教授 8、准教授 3、講師 1、 助教 0、計 12、助手 0、 兼任教員等 13</p>	<p><新設分> 経済学部経済学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 16、准教授 6、講師 4、 助教 0、計 26、助手 0、 兼任教員等 10 「定員を変更する年度」 教授 13、准教授 6、講師 4、 助教 0、計 23、助手 0、 兼任教員等 10</p> <p>経営学部経営学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 16、准教授 15、講師 1、 助教 1、計 33、助手 0、 兼任教員等 23 「定員を変更する年度」 教授 16、准教授 15、講師 0、 助教 2、計 33、助手 0、 兼任教員等 23</p> <p>地域創造学部地域創造学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 8、准教授 6、講師 6、 助教 2、計 22、助手 0、 兼任教員等 2 「定員を変更する年度」 教授 7、准教授 4、講師 5、 助教 2、計 18、助手 0、 兼任教員等 2</p> <p>社会学部社会学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 11、准教授 13、講師 2、 助教 0、計 26、助手 0、 兼任教員等 4 「定員を変更する年度」 教授 11、准教授 12、講師 1、 助教 0、計 24、助手 0、 兼任教員等 4</p> <p>心理学部心理学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 15、准教授 7、講師 4、 助教 4、計 30、助手 0、 兼任教員等 32 「定員を変更する年度」 教授 15、准教授 7、講師 4、 助教 4、計 30、助手 0、 兼任教員等 32</p> <p>国際教養学部国際教養学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 6、准教授 3、講師 3、 助教 0、計 12、助手 0、 兼任教員等 13 「定員を変更する年度」 教授 4、准教授 4、講師 3、 助教 1、計 12、助手 0、 兼任教員等 13</p> <p>国際教養学部国際日本学科 「学年進行終了時(完成年度)」 教授 10、准教授 3、講師 0、 助教 0、計 13、助手 0、 兼任教員等 13 「定員を変更する年度」 教授 8、准教授 3、講師 1、 助教 0、計 12、助手 0、 兼任教員等 13</p>	<p>収容定員関係学則変更認可申請に係る地域創造学部、社会学部以外の学部について、本学の教員採用計画を反映したもものになっていなかったため、本学の教員採用計画に沿った的確な教員数に修正した。</p> <p>また、「兼任教員等」の項について「新設分」及び「既設分」の「計」並びに「合計」欄に「-」を記載した。</p>

事 項	旧	新	補正理由
	<p>計</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 74、准教授 53、講師 21、 助教 7、計 155、助手 0、 兼任教員等 97</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 65、准教授 46、講師 18、 助教 9、計 138、助手 0、 兼任教員等 87</p> <p><既設分> 基盤教育機構</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 8、准教授 3、講師 12、 助教 0、計 23、助手 0、 兼任教員等 45</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 8、准教授 3、講師 10、 助教 0、計 21、助手 0、 兼任教員等 50</p> <p>計</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 8、准教授 3、講師 12、 助教 0、計 23、助手 0、 兼任教員等 45</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 8、准教授 3、講師 10、 助教 0、計 21、助手 0、 兼任教員等 50</p> <p>合計</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 82、准教授 56、講師 33、 助教 7、計 178、助手 0、 兼任教員等 142</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 73、准教授 49、講師 28、 助教 9、計 159、助手 0、 兼任教員等 137</p>	<p>計</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 82、准教授 53、講師 20、 助教 7、計 162、助手 0、 兼任教員等 二</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 74、准教授 51、講師 18、 助教 9、計 152、助手 0、 兼任教員等 二</p> <p><既設分> 基盤教育機構</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 10、准教授 3、講師 12、 助教 0、計 25、助手 0、 兼任教員等 45</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 10、准教授 3、講師 10、 助教 0、計 23、助手 0、 兼任教員等 50</p> <p>計</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 10、准教授 3、講師 12、 助教 0、計 25、助手 0、 兼任教員等 二</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 10、准教授 3、講師 10、 助教 0、計 23、助手 0、 兼任教員等 二</p> <p>合計</p> <p>「学年進行終了時(完成年度)」 教授 92、准教授 56、講師 32、 助教 7、計 187、助手 0、 兼任教員等 二</p> <p>「定員を変更する年度」 教授 84、准教授 54、講師 28、 助教 9、計 175、助手 0、 兼任教員等 二</p>	